

貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	551,383,006	流動負債	333,717,509
現金及び預金	524,339,694	運営費交付金債務	70,260,748
たな卸資産	26,812,760	たな卸資産見返負債	26,288,834
未収金	230,552	たな卸資産見返物品受贈額	26,288,834
固定資産	6,690,710,593	短期リース債務	77,234,888
1有形固定資産	6,659,013,593	未払金	29,640,252
建物	5,882,873,213	未払費用	130,032,581
建物減価償却累計額	754,495,644	預り金	260,206
構築物	471,305,497	固定負債	269,254,510
構築物減価償却累計額	99,471,036	長期リース債務	139,625,463
車両運搬具	8,022,000	資産見返負債	129,629,047
車両運搬具減価償却累計額	1,478,925	資産見返運営費交付金	119,022,041
工具器具備品	489,283,354	資産見返物品受贈額	10,607,006
工具器具備品減価償却累計額	237,024,866	負債合計	602,972,019
土地	900,000,000		
2無形固定資産	1,224,000	資本の部	
電話加入権	1,224,000	資本金	7,179,918,000
3投資その他の資産	30,473,000	政府出資金	7,179,918,000
敷金・保証金	30,000,000	資本剰余金	817,935,792
預託金	473,000	資本剰余金	31,224,000
		損益外減価償却累計額()	849,159,792
		利益剰余金	277,139,372
		積立金	278,318,385
		当期末処理損失	1,179,013
		(うち当期総損失 1,179,013)	
		資本合計	6,639,121,580
資産合計	7,242,093,599	負債資本合計	7,242,093,599

損益計算書

(自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
経常費用		
業務費		
給与、賞与及び諸手当	274,614,684	
法定福利費・福利厚生費	38,612,920	
退職手当	505,590	
その他人件費	126,805,930	
外部委託費	481,196,327	
賃借料	37,938,298	
減価償却費	86,736,355	
保守・修繕費	167,922,558	
水道光熱費	41,628,650	
旅費交通費	21,077,474	
消耗品費	27,311,087	
備品費	13,484,625	
通信費	15,365,241	
図書印刷費	17,271,319	
その他業務経費	12,368,295	1,362,839,353
一般管理費		
役員報酬	38,077,517	
給与、賞与及び諸手当	101,070,030	
法定福利費・福利厚生費	13,421,456	
退職手当	18,600,795	
その他人件費	20,430,836	
外部委託費	20,990,790	
賃借料	3,695,580	
減価償却費	7,633,375	
保守・修繕費	4,595,141	
水道光熱費	1,431,818	
消耗品費	7,847,013	
備品費	6,402,858	
通信費	12,606,445	
図書印刷費	7,305,165	
その他管理経費	1,299,237	265,408,056
財務費用		
支払利息		12,439,478
経常費用合計		1,640,686,887
経常収益		
運営費交付金収益		1,612,793,364
たな卸資産見返負債戻入		
たな卸資産見返運営費交付金戻入	351,500	
たな卸資産見返物品受贈額戻入	557,865	909,365
事業収益		3,057,735
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	9,464,122	
資産見返物品受贈額戻入	11,767,148	21,231,270
財務収益		
受取利息		6,878
雑益		1,509,262
経常収益合計		1,639,507,874
経常損失		1,179,013
当期純損失		1,179,013
当期総損失		1,179,013

キャッシュ・フロー計算書

(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	627,883,123
その他業務支出	946,962,075
その他管理支出	62,947,980
運営費交付金収入	1,705,357,000
事業収入	2,987,835
その他収入	1,351,970
小計	71,903,627
利息の受取額	6,878
利息の支払額	12,584,091
業務活動によるキャッシュ・フロー	59,326,414
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	21,520,690
その他固定資産の取得による支出	129,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,649,690
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	69,662,521
財務活動によるキャッシュ・フロー	69,662,521
資金減少額	31,985,797
資金期首残高	556,325,491
資金期末残高	524,339,694

損失の処理に関する書類

(単位:円)

項 目	金 額	
当期末処理損失 当期総損失	1,179,013	1,179,013
損失処理額 積立金取崩額	1,179,013	1,179,013
次期繰越欠損金		0

行政サービス実施コスト計算書

(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額	
業務費用		1,636,113,012
損益計算書上の費用		
業務費	1,362,839,353	
一般管理費	265,408,056	
財務費用	12,439,478	1,640,686,887
(控除) 自己収入等		
事業収益	3,057,735	
財務収益	6,878	
雑益	1,509,262	4,573,875
損益外減価償却相当額		254,388,732
引当外退職給付増加見積額		27,927,350
機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額され た使用料による貸借取引の機会費用	16,690,842	
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	93,018,853	109,709,695
(控除) 法人税等及び国庫納付額		-
行政サービス実施コスト		2,028,138,789

注記

【重要な会計方針】

1 運営費交付金収益の計上基準

業務のための支出額を限度として収益化する方法(費用進行基準)を採用している。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による低価法を採用している。

3 たな卸資産見返勘定の計上基準

当法人が国から受贈したたな卸資産は、主として学術研究資料として重要であるものであり、その販売計画は、中長期的なものである。

従って、これらのたな卸資産について、見返勘定を計上せず、受贈益を計上すると、資金の伴わない収入計上を行うこととなり、その結果として、剰余金についても目的積立金の要件に必ずしも当てはまらないところから、国庫返納資金を伴わない剰余金が生ずることになる。

このため、たな卸資産を計上するに当たり、その見合いの金額をたな卸資産見返勘定として、たな卸資産を販売した都度、見返勘定を取り崩す方法を採用している。

4 固定資産の減価償却の方法

定額法を採用している。

なお、主な固定資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	3 ~ 50 年
構築物	7 ~ 47 年
車両運搬具	6 年
工具器具備品	3 ~ 15 年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

5 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職給付については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合退職一時金要支給額の当期増加額に基づき計上している。

6 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代などを参考として単価を決定し、使用面積に応じた負担額により算出している。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付け国債の平成16年3月末利回りを参考に1.435%で算出している。

7 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

8 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、随時引き出し可能な預金からなっている。

【貸借対照表関係】

1 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額

387,706,425 円

【キャッシュ・フロー計算書関係】

1 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定 524,339,694 円

定期預金 -

資金期末残高 524,339,694 円

2 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品 39,007,500 円

【重要な債務負担行為】

該当無し

【重要な後発事象】

該当無し

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	43,507,725	21,883,488	-	65,391,213	4,273,068	2,156,067	61,118,145	
	構築物	5,876,997	2,992,500	-	8,869,497	533,820	283,410	8,335,677	
	車両運搬具	5,243,524	3,780,000	1,001,524	8,022,000	1,478,925	683,550	6,543,075	(注)1
	工具器具備品	96,110,885	20,978,853	-	117,089,738	63,930,588	18,108,243	53,159,150	
	計	150,739,131	49,634,841	1,001,524	199,372,448	70,216,401	21,231,270	129,156,047	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	5,805,747,000	11,735,000	-	5,817,482,000	750,222,576	224,074,620	5,067,259,424	(注)2
	構築物	460,118,000	2,318,000	-	462,436,000	98,937,216	30,314,112	363,498,784	
	計	6,265,865,000	14,053,000	-	6,279,918,000	849,159,792	254,388,732	5,430,758,208	
リース資産 (償却費損益内)	工具器具備品	333,186,116	39,007,500	-	372,193,616	173,094,278	73,138,460	199,099,338	
	計	333,186,116	39,007,500	-	372,193,616	173,094,278	73,138,460	199,099,338	
非償却資産	土地	900,000,000	-	-	900,000,000			900,000,000	
	計	900,000,000	-	-	900,000,000			900,000,000	
有形固定資産合計	建物	5,849,254,725	33,618,488	-	5,882,873,213	754,495,644	226,230,687	5,128,377,569	
	構築物	465,994,997	5,310,500	-	471,305,497	99,471,036	30,597,522	371,834,461	
	車両運搬具	5,243,524	3,780,000	1,001,524	8,022,000	1,478,925	683,550	6,543,075	
	工具器具備品	429,297,001	59,986,353	-	489,283,354	237,024,866	91,246,703	252,258,488	
	土地	900,000,000	-	-	900,000,000			900,000,000	
	計	7,649,790,247	102,695,341	1,001,524	7,751,484,064	1,092,470,471	348,758,462	6,659,013,593	
無形固定資産	電話加入権	1,224,000	-	-	1,224,000			1,224,000	
投資その他の資産	敷金	30,000,000	-	-	30,000,000			30,000,000	
	預託金	344,000	129,000	-	473,000			473,000	
	計	30,344,000	129,000	-	30,473,000			30,473,000	

(注)

1. 当期減少額は、車両の処分によるものである。
2. 当期増加額は、政府からの現物出資に係る評価額の修正に伴う増加額である。
また、当期償却額については、当該修正に伴う調整後の額である。

2 たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入 製造 振替	その他	払出 振替	その他		
貯蔵品							
書籍	26,845,885	-	-	557,265	-	26,288,620	
絵葉書	351,500	593,600	-	421,174	-	523,926	
その他	814	207,100	-	207,700	-	214	
合 計	27,198,199	800,700	-	1,186,139	-	26,812,760	

3 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資本金	政府出資金	7,165,865,000	14,053,000	-	7,179,918,000	(注)1
	計	7,165,865,000	14,053,000	-	7,179,918,000	
資本剰余金	無償譲与	1,224,000	-	-	1,224,000	
	運営費交付金	30,000,000	-	-	30,000,000	
	計	31,224,000	-	-	31,224,000	
	損益外 減価償却					
	累計額	594,771,060	254,388,732	-	849,159,792	(注)2
	差引計	563,547,060	254,388,732	-	817,935,792	

(注)

1. 資本金の当期増加額は、政府からの現物出資に係る評価額の修正に伴う増加額である。
2. 資本剰余金の当期増加額は、上記1の修正に伴う調整後の額である。

4 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法44条第1項積立金	281,246,386	-	2,928,001	278,318,385	損失処理のため

5 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交 付 額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収 益	資 産 見 返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成13年度	28,209	-	-	-	-	-	28,209
平成14年度	27,432,744	-	-	-	-	-	27,432,744
平成15年度	-	1,705,357,000	1,612,793,364	49,763,841	-	1,662,557,205	42,799,795
合 計	27,460,953	1,705,357,000	1,612,793,364	49,763,841	-	1,662,557,205	70,260,748

(2) 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	平成13年度 交付分	平成14年度 交付分	平成15年度 交付分	合 計
業務費	-	-	1,051,664,341	1,051,664,341
管理費	-	-	90,470,131	90,470,131
人件費	-	-	470,658,892	470,658,892
合 計	-	-	1,612,793,364	1,612,793,364

6 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(17,922)	(3)	-	-
	20,156	1	-	-
職 員	(159,701)	(77)	(657)	(11)
	363,221	42	18,449	1
合 計	(177,623)	(80)	(657)	(11)
	383,376	43	18,449	1

(注)

- 1 役員に対する報酬及び職員に対する給与並びに非常勤職員に対する給与の支給については、役員報酬規程、職員給与規程及びアジア歴史資料センター長の勤務等に関する規程並びに非常勤職員の就業等に関する規程によっている。
- 2 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載している。
- 3 上段()書きは、非常勤の役員又は職員の支給額又は支給人員であり外数である。
- 4 報酬又は給与の支給額は、損益計算書の「役員報酬」、「給与、賞与及び諸手当」及び「その他人件費」の合計額となる。
- 5 非常勤職員の中にはその他人件費が含まれているが、これらは決算報告書の人件費には含まれていない。
- 6 四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない。

7 開示すべきセグメント情報

(1) 事業の種類別

(単位:円)

区 分	国立公文書館	アジア歴史資料センター	小 計	法人共通	合 計
事業費用					
1 業務費	872,135,014	490,704,339	1,362,839,353	-	1,362,839,353
2 一般管理費	-	-	-	265,408,056	265,408,056
3 財務費用	675,328	11,354,907	12,030,235	409,243	12,439,478
計	872,810,342	502,059,246	1,374,869,588	265,817,299	1,640,686,887
事業収益					
1 運営費交付金収益	855,333,795	498,349,800	1,353,683,595	259,109,769	1,612,793,364
2 たな卸資産見返負債戻入	909,365	-	909,365	-	909,365
3 事業収益	3,049,315	8,420	3,057,735	-	3,057,735
4 資産見返負債戻入	14,082,302	1,736,688	15,818,990	5,412,280	21,231,270
5 財務収益	-	-	-	6,878	6,878
6 雑益	204,092	-	204,092	1,305,170	1,509,262
計	873,578,869	500,094,908	1,373,673,777	265,834,097	1,639,507,874
事業損益	768,527	1,964,338	1,195,811	16,798	1,179,013
総資産	6,472,691,544	277,949,194	6,750,640,738	491,452,861	7,242,093,599
(主要な資産内訳)					
流動資産					
現金及び預金	83,045,947	45,909,322	128,955,269	395,384,425	524,339,694
たな卸資産	26,812,760	-	26,812,760	-	26,812,760
固定資産					
建物	5,038,169,966	26,348,848	5,064,518,814	63,858,755	5,128,377,569
構築物	366,557,911	-	366,557,911	5,276,550	371,834,461
車両運搬具	3,732,750	-	3,732,750	2,810,325	6,543,075
工具器具備品	53,196,658	175,391,024	228,587,682	23,670,806	252,258,488
土地	900,000,000	-	900,000,000	-	900,000,000
投資その他の資産					
敷金	-	30,000,000	30,000,000	-	30,000,000

(注) 法人共通の金額は、管理部門に係る費用等である。

・損益外減価償却相当額及び引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額

(単位:円)

区 分	国立公文書館	アジア歴史資料センター	小 計	法人共通	合 計
損益外減価償却相当額	250,804,536	-	250,804,536	3,584,196	254,388,732
引当外退職給付増加見積額	14,056,075	1,691,835	15,747,910	12,179,440	27,927,350

・損益外減価償却相当額の配賦基準:面積割で配分

(2) 区分の方法

事業区分は、下記事業内容に基づき決定されている。

(3) 各事業の内訳

事業区分	内 容
国立公文書館	歴史資料として重要な公文書等の適切な保存及び利用を図るために必要な事業
アジア歴史資料センター	アジア歴史資料整備事業を推進すべく、アジア歴史資料センターにおいて、国が保管するアジア歴史資料を電子情報の形で蓄積するデータベースを構築、インターネット等を通じて情報提供を行うために必要な事業